

令和3年度 事業計画書

公益財団法人ふくい産業支援センター

令和3年度 事業計画

1. 概要

我が国経済は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。(令和3年2月 月例経済報告)」とされています。

また、中小企業・小規模事業者においては、売上・受注の停滞、減少や人材確保が大きな課題となっており、厳しい経営を強いられている事業者も少なくありません。

一方で、コロナ禍における生活様式の変化や移動の制限により販路開拓活動の創意工夫や北陸新幹線の敦賀延伸や中部縦貫自動車道の犬野油坂道路の開通を見据えた観光客等の受け入れ態勢の整備、DXや5G通信環境などのIT技術の進化への対応など、中小企業・小規模事業者が今後対応すべき課題も多く存在しています。

こうした中、当センターでは、国の施策や県が令和2年7月に策定した「福井県長期ビジョン」等に基づき、経営環境の変化にも対応しながら、事業の見直しや拡充、新たな事業を追加で実施すると共に、他の産業支援機関等としっかりと連携しながら、総合コンサルティング機関として新しい取り組みに挑戦する企業等のニーズに合わせた支援を行います。

《重点プロジェクト》

1. DXなどIT技術の活用やITシステム導入補助など、IT活用による新ビジネス創出や業務改善を支援します。

- ◇ DX化支援のための拠点施設を運営し、専門家相談や人材の育成研修、研究会の開催等によりデジタル技術活用を支援

《主な取組》

- ① 「ふくいDXオープンラボ」を運営し、県内企業のデジタル技術による業務やビジネスの変革を促進
- ② DX関連セミナーや先進企業視察会の実施
- ③ 専門家推進チームによる企業相談や専門家派遣
- ④ DX社内人材育成研修会の開催

- ◇ DX化を促進するために必要なITシステム導入の費用を支援

《主な取組》

- ① 国のIT導入補助金を活用して社内システムの連携を実施する経費の一部を助成
- ② IoT・AI・ロボット等を活用して、生産性の向上や新製品、新サービス創出を目指す経費の一部を助成
- ③ 5G通信環境を活用し、新サービス・新商品の開発等を行う経費の一部を助成

2. 県内でのベンチャー創出・育成に向けた総合的な支援を行います。

- ◇ ベンチャー企業の成長・新事業進出促進を伴走型で支援
《主な取組》
 - ① 専門家を配置し、ユニークなビジネスモデルでの起業・成長を目指すベンチャー向け相談窓口の設置
 - ② 創業意欲醸成セミナーや創業者プレゼン会、創業塾を開催
 - ③ ベンチャー企業経営者に向けた企業戦略の立案と実行ノウハウを学ぶ戦略塾やベンチャーピッチ、専門家による個別メンタリングを実施
- ◇ 大学等の技術を活用したベンチャー等の経営を支援
《主な取組》
 - ① 商工中金との連携しながらテクニカル系ベンチャー企業を支援
- ◇ 学生や県外から県内に移住し創業する者を資金面で支援
《主な取組》
 - ① 学生等の起業にかかる経費や初期段階における活動経費の一部を助成
 - ② 県外からのU・Iターンによる移住者の創業経費の一部を助成

3. 新事業チャレンジ、越境ECを活用した販路開拓など、社内外の環境変化に対応する中小企業を支援します。

- ◇ 高い成長意欲と優れた技術を持つ中小企業の新事業展開を支援
《主な取組》
 - ① 創業・事業承継後5年未満や新商品・新サービスの開発・製造を行う中小企業者等が全国または海外に向けて、新事業展開を行う経費の一部を助成
 - ② 経営戦略のブラッシュアップに向けたコンサルティング等の経費は100万円上乗せして助成
- ◇ 県内企業の越境ECを活用した販路開拓について、参入から販売促進、課題分析による改善までを伴走型で支援
《主な取組》
 - ① 越境ECコンサルタント会社と県内企業とのマッチング会を実施
 - ② 越境ECコンサルタントによる伴走型支援

このほかにも、様々な事業を通じて県内企業の新しい取り組みを総合的に支援していきます。

2. 事業計画

経営相談、創業・経営革新支援、経営情報の収集・提供に関する事業

【公益目的事業1】(343, 515千円)

県内中小企業等が抱えるさまざまな経営課題に対して、各分野の専門家の適切な助言や施策紹介、創業間もない企業や新商品開発・新事業展開に取り組む企業への事業計画作成支援・課題解決への助言および取り組みの推進、中小企業等のIT活用の促進、企業経営に役立つ地域経済・産業および中小企業動向等に関する情報提供を行います。

(1) ふるさと企業成長促進(14, 747千円)

本県経済を支える重要な存在である小規模企業をはじめとする中小企業が直面する経営課題は複雑になってきており、経営資源の乏しい中小企業単独では課題の解決が困難な状況にある。このため、相談体制を充実させるとともに、専門家からの中小企業者等への関与を高めることで、企業の課題解決を支援し、企業の持続的成長を促進する。

①オンライン総合相談窓口

企業経営に関する幅広い知識とITや生産現場改善等の専門的なノウハウを持つ中小企業診断士を常時配置し、オンライン相談を中心に、職員と連携しながら創業、経営革新、生産性向上等の相談に対して支援施策の提案を含めた適切な助言を行います。

○総合相談コーディネーター 6名

○相談方法 電話相談(専用電話)、ビデオ通話相談(ZOOM等)、
メール相談 等

②専門家派遣

県が定める一定の成果の実現に関わる内容の相談(※)について、民間の専門家を派遣し成果目標の達成を支援します。

※経営革新計画、特例承継計画、事業継続力強化計画等の計画の策定または一定額以上の海外・県外取引の達成等

○専門家派遣数 60企業 延べ300回 ※1回あたり2時間目安

○利用者負担 3回まで無料、4、5回目は専門家謝金上限2万円の1/2

○利用回数 1企業1事業年度5回まで

(2) よろず支援拠点(34, 916千円)(経済産業省委託事業)

中小企業・小規模事業者の経営支援体制をさらに強化するために国が設置した本県の「よろず支援拠点」として、よろず支援コーディネーター等と共に総合的・先進的経営アドバイスや支援機関の連携チームによる支援、新型コロナで売上減少などの影響を受けている事業者や新規事業に取り組む事業者等への的確な支援機関・支援施策の紹介等をワンストップで行います。

(3) 高度化事業診断 (809千円)

県が実施する中小企業高度化事業に伴う診断業務を行います。

○診断件数 3件 (見込み)

④ (4) DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業 (61,605千円)

DX化に取り組む企業のための拠点施設を運営するとともに、専門家によるアドバイス、社内人材の育成研修、研究会の開催等の取組みをとおして、デジタル技術活用のレベルアップを図り、県内企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進します。

①ふくいDXオープンラボの運営

県内でのDX化を促進し、県内企業のデジタル技術による業務やビジネスの変革を促進するため「ふくいDXオープンラボ」を運営します。

- DX化の導入事例のパネル紹介、実機による体験コーナーの設置
- DX化に関する相談対応
- 定期的な勉強会、研究会の開催

②DX推進チームの創設

外部人材(有識者、外国人IT人材)を中心としたDX推進チームを創設し、県内でのDX化を促進します。

③セミナーおよび企業視察会の開催

DX化の促進に資するためのセミナーを開催するとともに、DX化で成果をあげている先進企業の視察会を実施します。

- セミナー 2回
- 企業視察会 1回

④専門家派遣事業

DX化の企画・導入を指導できる専門家を派遣し、デジタル技術による業務改善や生産性向上、ビジネス変革に向けた実践的なアドバイスを行います。

- 専門家派遣件数 50社(1社につき最大3日派遣)

⑤DX推進人材研修事業

中小企業者等がDX化を推進する場合、人材の有無が課題となっていることから、社内人材を育成するための研修会を実施します。

- 経営者向けDX推進ワークショップ 1回(1日)
- 社内DX推進担当者育成講座 1回(6日シリーズ)
- 社内IoT実践講座 1回(2日シリーズ)
- 社内AI実践講座 1回(2日シリーズ)
- 社内データサイエンス講座 1回(2日シリーズ)
- IT技術者向けアジャイル研修 1回(5日シリーズ)

○学生等を対象としたITスクール 1回(約2ヵ月)

(5) 福井県産業情報センター運営(144,253千円)

①産業情報センター施設運営

県からの指定を受け、福井県産業情報センターの各施設・設備の貸出業務や維持管理等の運営業務を行います。小割化した入居施設やコワーキング^(*)スペース、マルチメディアサポートセンターに整備した4Kカメラや編集機器、インターネット配信機器等の最新映像機器を有効に活用しITベンチャーが利用しやすい環境を提供して、情報化に関連した創業者の育成、情報産業振興の拠点施設として利用促進を図ります。

〔※フリーランスの方や起業家などが事務所スペース、会議室、打ち合わせスペースなどを共有しながら独立した仕事を行う新しいワークスタイルです。〕

- パソコン実習室、インキュベートルーム、マルチホール、会議室等の貸出および情報センタービルの管理・運営
- コワーキングスペースの運営
- マルチメディア制作コーナーの貸出、管理・運営
- 嶺南支所の運営

②情報化人材育成

県内の情報化人材の育成・確保を図り、中小企業等の情報化を支援するため、日常業務に役立つ実践的な研修やインターネット販売等の電子商取引(EC)などの各種研修を産業情報センターおよび情報センター嶺南支所で実施します。

今年度からは遠隔地で開催している専門的な研修を受講から受講できる「サテライト研修」を新設するとともに、集合研修においてもオンラインでの指導を積極的に取り入れます。

- 集合研修 63講座(82回) 定員1,036人
- サテライト研修 30講座(30回) 定員90人

(6) ITビジネスマッチング推進(3,132千円)

県内外の展示会への出展をとおして県内のIT企業の情報を広く周知するとともに、県内中小企業の課題解決や付加価値の創造、新ビジネスの創出を促進します

①県内ITベンチャー企業の県外展示会への出展支援

○補助率:1/2 補助上限:300千円 対象企業数:10社

②県内ベンチャー企業と中小企業とのビジネスマッチング(共同出展)

③IT関連企業の業務内容調査

(7) ITセミナー(433千円)

オンラインを活用した販路開拓手法に関するセミナー等を開催することで、オンライン販売・接客などの非接触型ビジネスの転換を促進します。

- 非接触型ビジネスへの転換促進セミナーの開催 2回

(8) 学生ソフトコンペティション (653千円)

学生対象のソフトウェアコンペティションを実施します。アプリケーション作品などを公募・審査し、次世代を担うIT技術者の発掘・育成を図ります。

- 表彰 ふくいソフトウェア大賞、優秀賞、IT産業団体連合会会長賞、協賛企業賞

(9) 支援センター見える強化 (6,059千円)

情報誌やホームページ、イベント開催等を通じて、当センター事業や成果のほか、企業経営や産業に関する情報を広く発信します。

(ア) 情報誌「F・ACT」

最新の経済トピックスをテーマとした特集や、経営、マーケティングに役立つ連載、新事業に取り組む県内企業インタビューなど、県内企業に役立つ情報を掲載した情報誌を隔月で発行します。(発行部数 3,000部)

- 情報誌の発行 6回

(イ) インターネットによる情報提供

当センターホームページや、SNSを積極的に活用して、企業に役立つ情報をタイムリーに発信します。

(ウ) 情報センターを会場としたイベント

ソフトパークふくと連携し、情報化をテーマに基調講演やパソコンを使ったワークショップ、セミナー等を集中して開催するkumandoウィークを、9月に情報センタービルで実施します。

(エ) 冊子やパネルによる広報

支援成果を紹介するパネル展の開催や、パンフレット、活用事例集、中小企業施策ハンドブック等を作成・配布して事業の周知に努めます。

(10) ふくいナビ等機器管理 (10,465千円)

「福井県産業情報ネットワーク」(愛称:「ふくいナビ」)の機器管理およびホームページやメールマガジンの運営を行い、中小企業支援機関における情報の共有化を推進します。

⑧ (11) ベンチャー創出プロジェクト (5,779千円)

①ベンチャー向け相談窓口の設置

ユニークなビジネスモデルでの起業・成長を目指す経営者等に対して指導を行う専門家を配置します。

- ・稼働日数:月3日

②ベンチャー機運の醸成

- ベンチャービジネス啓発セミナー

成長意欲の高いベンチャー企業経営者等に向けたセミナーを開催します。

- ・開催回数：1回

○創業塾の開催

成長意欲ある企業がアイデアを具体化するための創業塾を開催します。

- ・開催回数 4回（シリーズ）

○創業者プレゼン会の開催

創業者による公開ビジネスプレゼンテーション会を開催します。

- ・開催回数 1回

③ベンチャー育成支援

○ベンチャー戦略塾の開催

ベンチャー起業戦略の立案と実行ノウハウを学ぶ戦略塾を開催します。

- ・開催回数 6回（シリーズ）

○福井ベンチャーピッチの開催

ベンチャー企業経営者と支援機関（ベンチャーキャピタル、金融機関等）との交流の場をつくり、ビジネスパートナー獲得や資金調達等を支援します。

- ・開催回数 1回

○福井アクセラレーションメンタリングの実施

ベンチャー企業支援の専門家による個別メンタリング（事業計画実現に向けたアドバイス）を実施します。

- ・対象企業 5回（1社4回）

販路開拓支援に関する事業【公益目的事業2】（83,353千円）

県内中小企業の自社製品や製造・加工技術等情報を広く発信するとともに、県内外企業からの発注情報を提供したり、各種商談会・展示会への出展を後押しすることで、県内外および海外企業との取引拡大と受注の安定を支援します。

⑧（1）ふくいの県産品マッチング機会創出支援（11,259千円）

県内外への販路開拓を希望する食品や生活雑貨関連業者を対象に、大規模専門展示会への出展支援や、百貨店等の県外流通業者とのWeb商談会の開催等により取引マッチングの機会を提供します。

また、WEBサイトを活用した商品情報の提供や食品バイヤーとの個別取引マッチングなどを行います。

○大規模専門展示会（スーパーマーケットトレードショー・東京インターナショナルギフトショー）への出展支援

- 県外流通業者との個別商談会の開催 3回

- 県外でのテストマーケティング旅費支援 30社

○食品バイヤー向けWEBサイトの運営

㊦ (2) 越境ECを活用した販路開拓支援事業 (12,490千円)

県内企業の越境EC参入への関心が高まる中、越境ECを活用した販路開拓について、参入から、販売促進、課題分析による改善までを伴走型で支援します。

○越境ECコンサルタント5社と県内企業とのマッチング会 1回

○越境ECコンサルタントによる伴走型支援 30社

※越境EC (国境を越えて国際的にアイテムの販売を行う電子商取引のこと)

(3) 下請かけこみ寺 (568千円) ((公財)全国中小企業振興機関協会委託事業)

下請取引の適正化を推進するため、「下請かけこみ寺」相談窓口において、専門家による相談対応や紛争解決の支援を行うほか、県内各地において弁護士による移動法律相談会を開催します。

(4) 下請支援体制整備 (1,003千円)

都道府県における中小企業支援の中核的な支援機関として、全国協会と連携し実施する事業のほか地域中小企業の振興・発展に係る支援事業を実施します。

㊦ (5) 海外事務所運営管理 (30,640千円)

福井県が中国・上海に開設している海外事務所の運営管理を行います。

○国際展示会・商談会への出展支援

・中国国際進口博覧会 (上海)、華東交易会 (上海)、FOOD TAIPEI (台湾)、浙江省義烏輸入博覧会 (浙江省・義烏市)、ものづくり商談会 (上海)

資金支援に関する事業【公益目的事業3】(461,751千円)

県内中小企業等の地域資源を活用した商品開発や新分野展開、県内ものづくり企業への技術系人材の就職促進に対して資金支援を行うことや、必要な設備の割賦販売またはリースを行います。

㊦ (1) ふくいの逸品創造ファンド (38,316千円)

地域産業の活性化を図るためにふくいの逸品創造ファンドの運用益で、地域資源を活用した中小企業等の商品開発や販路開拓等に対して助成します。

①地域資源を活用した新商品開発・販路開拓支援

県内の特色ある産業資源(福井の強み)を基に、顧客ニーズを的確につかんで商品計画を立て、最も有利な販売経路を開拓する中小企業等の取り組みに対し

て、市場調査やテストマーケティング、販路開拓等の経費の一部を助成します。

○補助対象 県内に事業所を有する中小企業等

○助成条件

(ア) 地域資源を活用した新商品開発および販路開拓

助成率 中小企業 1 / 2 小規模事業者 2 / 3

助成限度額 2, 0 0 0 千円

⑧ (イ) 地域資源を活用し直近3年以内に商品化した商品の販路開拓

助成率 中小企業 1 / 2 小規模事業者 2 / 3

助成限度額 1, 0 0 0 千円

②ファンド管理

事業説明会、フォローアップ、審査委員会運営等のファンド管理のための事務を行います。

(2) ふるさと企業育成ファンド (85, 491千円)

県内中小企業の元気再生につなげるためにふるさと企業育成ファンドの運用益で支援してきた県内中小企業や創業者に対するアフターフォローのほか、県内ものづくり企業への技術系人材の就職促進に対して支援します。

①新分野展開スタートアップ支援事業

これまで本事業にて支援してきた中小企業に対するアフターフォローを行います。

②創業支援事業

これまで本事業にて支援してきた創業者に対するアフターフォローを行います。

③ものづくり人材育成修学資金貸付支援事業

県内外の理工系大学院（修士課程・博士課程）に在学し、県内ものづくり企業に就職を希望している学生に対して、修学資金を貸与します。

○貸与金額 月額6万円

○返還免除条件 県内に本社または生産拠点を有するものづくり企業に就職し、継続して7年間勤務

⑧ (3) 新事業チャレンジステップアップ事業 (46, 482千円)

ふるさと産業の成長発展の促進を図るため、高い成長意欲と優れた技術を持つ中小企業の企業規模拡大に向けた新事業展開の取り組みに対して助成します。

○補助対象 県内中小企業者のうち年間売上高が10億円未満の者

○助成条件 助成率 2 / 3 助成限度額 5, 0 0 0 千円

※ 経営戦略のブラッシュアップに向けたコンサルティング等の経費について1, 0 0 0 千円上乗せ支援

(4) おもてなし産業魅力向上支援事業 (70, 373千円)

北陸新幹線の本県開業にあわせ、本県に数多くの観光客やビジネス客が訪れることが見込まれる。そこで、高速交通開通アクション・プログラムのエリアおよび各エリアをつなぐ幹線道路沿いのおもてなし店舗等における観光客等の受入れ態勢について支援します。

①店舗・施設改装、設備導入

- 補助対象 食品・工芸品等製造事業者、飲食店、土産品店、宿泊施設
- 助成条件 助成率 2/3 助成限度額 3,000千円

②商品開発

- 補助対象 食品・工芸品等製造事業者
- 助成条件 助成率 2/3 助成限度額 2,500千円

⑧ (5) デジタル技術活用促進事業 (112, 665千円)

D X化を促進するために必要なITシステム導入の費用を支援します。

①IT導入支援補助金

- 助成対象： 国のIT導入補助金を活用して社内システムの連携を実施する企業を上乘せ支援
- 助成条件： 補助率1/2 補助上限額 2,250千円×10件

②IoT・AI・ロボット等導入促進事業補助金

- 助成対象： IoT・AI・ロボット等を活用して、生産性の向上や新製品、新サービス創出を目指す企業を支援
- 助成条件： 補助率1/2
補助上限額 IoT 2,000千円
AI・ロボット 10,000千円

③5G通信環境を活用した実証事業補助金

- 助成対象： 5G通信環境を活用し、新サービス・新商品の開発等を行う企業を支援
- 助成条件： 補助率2/3 補助上限額 10,000千円

(6) 学生ベンチャー・チャレンジ応援事業 (5, 716千円)

学生等の創業等の動きを後押し、若者の新しい視点や大学の指導教官のアイデアや助言に基づく創業、新サービスの創出を促進するため、起業にかかる経費や初期段階における活動経費を支援します。

○事務所賃貸費及び会社設立・運営費の支援

- 助成率 10/10 助成限度額 950千円/年 対象 6件

(7) UIターン創業支援事業 (12, 293千円)

県外からのUIターンによる創業者に対する助成制度を創設し、UIターン者のスキルを活かした創業を促進することにより、本県の開業率の向上・県内産業の活性化を図ります。

- 助成対象者 県外から移住し、県内で創業するもの
- 助成条件 助成率 2/3 助成限度額 2,000千円
- 助成件数 6件

(8) 設備貸与 (71, 019千円)

①小規模企業者等設備貸与

小規模企業者等の設備導入を、低利の割賦販売やリースで支援します。また、この制度を利用中の企業に対して、経営指導などのフォローアップを行います。

- 事業予算枠 40,000千円

②設備貸与債権管理

過年度までに助成設備貸与事業で貸与した利用者からの割賦料もしくはリース料の回収、利用者に対する経営指導などのフォローアップ、および県に対する借入金の償還等を行います。

技術開発・デザイン振興に関する事業【公益目的事業4】(342, 452千円)

県内産業を支える企業のモノづくりのための技術開発、新技術の研究開発、国や他機関の公募型の受託事業および補助事業を活用した産学官金の緊密な連携・交流、商品企画やデザイン活用によるブランド力強化のためデザイナーの派遣や研修、大都市圏で活躍するバイヤー等による市場戦略指導などを通じて、技術開発・商品開発の促進、経営基盤の強化等を総合的に支援します。

(1) ふくいブランドものづくり推進 (11, 793千円)

本県独自のものづくり技術や、卓越したシーズを見出し、これを適切に支援して、産業技術の高度化を図ります。

①ふくい産業技術広報

企業向け情報誌「テクノふくい」の発行や、技術シーズに関する展示会出展等による情報提供を行います。

- 「テクノふくい」発行 2回
- 科学技術週間イベントの展示
- 北陸技術交流テクノフェアの開催支援

②新技術・新工法商談会支援

新技術、新工法、特殊技術を持つ県内企業の販路開拓を支援するために、技術

商談会等に出展します。

③技術研究開発マンパワー育成

将来の技術研究開発を担う人材を育成するため、キーパーソンとなる優秀な県内技術者・研究者の表彰や、国際的な学会・展示会等での先端技術の発表に対して支援を行います。

- 表彰 繊維技術功績賞 3人
- 次世代技術国際発信支援件数 2件

④オープンイノベーション推進部運営

産学官金連携の推進を図るための事務を行います。

(2) 産学官連携・交流 (6,981千円)

当センターが調整役となって産学官の緊密な連携・交流を推進し、新技術の研究開発を促進します。

①産業技術コーディネート

技術ニーズと研究シーズのマッチングのためのコーディネート活動を行います。

- ふくいオープンイノベーション推進機構の運営
- イノベーションリサーチ交流会 (IR交流会) の開催
- 商工中金と連携したテクニカル系ベンチャー企業の支援

②産総研等連携推進

産業技術総合研究所 (産総研) やNEDO等と県内企業とのマッチングや、共同研究に向けた可能性試験調査研究 (FS) を支援することにより、県内企業の新たな研究開発の促進や販路開拓を支援します。

- マッチングイベントの開催 3回
- 産総研連携研究支援 3件

③研究開発創出・補完研究開発支援

当センターがこれまでに推進してきた産学官共同研究プロジェクトの成果を活用し、実用化を目指して研究開発していく企業の補完研究を支援します。

(3) 広域的連携技術研究開発 (268,091千円)

国が募集する大型産学官共同研究開発プロジェクトを実施し、その研究成果を地域産業技術の高度化に活用します。

①戦略的基盤技術高度化支援 (経済産業省補助事業)

中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律に基づく技術分野の向上につながる研究開発からその試作までの取り組みを支援します。

- 波長カットフィルムを用いた視覚補正カスタマイズレンズ製造技術の開発と実用化システムの構築

- 高圧配管用継手の機械加工ラインにおける画像認識A I活用による内面バリ検査自動化システムの開発
- 要介護者のQOL向上と介護者の業務負担軽減を実現するA I活用型非接触排泄予測システムの研究開発
- 安全・審美性・機能性に優れ「建築の質向上」に貢献するガラス三軸織天井材の開発
- 洗浄可能で環境に配慮した航空機座席用軽量多層構造織物クッション材の研究開発
- 既存心臓人工弁尖材料の課題を自己組織化で克服する経編の応用
- 微量液滴アトマイズ法による金属粉末の革新的製造技術開発

②中小企業等外国出願支援（経済産業省補助事業）

先端技術を有し知的財産を活用して事業を推進しようとする中小企業等に対して、戦略的な国際特許等出願の支援を行います。

- 補助対象企業 15社

③地域イノベーション・エコシステム形成プログラム（文部科学省補助事業）

福井大学の有する光の制御技術をコアとして、光学エンジンの高効率合波特性と小型化の両立を実現し、ワンチップ化した超小型光学エンジン事業と革新的オプト産業の創出を図ります。

さらに、福井地域の有する多様なリソースの活用と、産学官金の連携により、超小型光学エンジンの用途展開、事業化を推進します。

- 研究会開催
- 先進企業調査
- 可能性試験委託 等

④新分野展開による研究成果の製品化支援（県委託事業〔厚生労働省補助事業〕）

「ふくいオープンイノベーション推進機構」では、産学官金連携により多くの研究開発プロジェクトを実施しています。このプロジェクトで得られた研究開発成果を新規分野に転用することにより、製品化を支援し、売上げの拡大を目指します。

- 新規分野への転用を支援するプロジェクトマネージャー、連携コーディネーターを配置
- 新規分野の展示会出展、事業化事例および評価技術の講習会を開催 等

⑤研究開発フォローアップ

戦略的基盤技術高度化支援等の受託事業について、事後のフォローアップ等を実施します。

（４）受託研究・共同研究（３，４８９千円）

先端技術分野において研究開発、事業化を図りたい県内ものづくり企業等の要望に応えるために、県内外企業等から研究に要する経費を受入れ、オープンイノベーシ

ョン推進機構をととして、受託研究や共同研究を実施し、県内企業のイノベーション（技術革新）を促進します。

(5) 技術情報化推進（952千円）

福井県工業技術センターから受託し、技術開発成果等をインターネットで広く県内企業に発信・提供するとともに、研究成果の小冊子を作成・配布します。

(6) デザイン情報提供（475千円）

メールマガジンや Facebook、ホームページ等でのデザイン情報の発信や、デザイナーバンクの登録整備を行います。また、企業等からのデザイン指導相談に対応します。

(7) デザインラウンジ交流（1,130千円）

県内産業のデザイン力および市場への販路開拓力の向上を目的に、産地課題に対応したデザイン講習会の実施や、大都市圏での展示商談会および、福井ものづくりキャンパス施設等を活用した効果的な展示企画への支援を行います。

○販路開拓・展示商談会等の支援 2回

○福井ものづくりキャンパス施設等を活用した展示企画への支援 5件

(8) 福井ものづくりキャンパス教室運営（5,198千円）

福井ものづくりキャンパスを、ものづくり産業の振興や人材育成の拠点として活用するために、ものづくり企業関係者、職人、学生など幅広い層を対象にしたものづくりに役立つ講座・教室を開催するとともに、施設のPRを行います。

○デザイン・ものづくりをPRするイベント・企画等の実施

○多目的ホール、ワークルーム等を活かしたワークショップ等の企画

○デザイン基礎講座の実施 等

(9) 産業デザインプロデュース（2,267千円）

①デザイナー派遣

デザイン開発を進める企業に対して、専門のデザイナーを派遣します。

○デザイナー派遣回数 延べ20回

○利用者負担 専門家謝金の1/2

○利用回数 1企業1事業年度につき6回まで

②グループカウンセリング

第一線で活躍するデザイナーなどによる地場製品の産地ブランディングを行います。

○指導回数 延べ10回

(10) デザインアカデミー（2,683千円）

県内中小企業等の商品開発担当者に対して、デザインマネジメントや商品開発手

法、デザインプロモーション戦略等に関する研修を実施します。

○ブランディング&商品開発講座 1講座 (全12回) 定員20人

(11) デザインコネクト事業 (2,900千円)

デザインの活用によって成長が期待される製造業・農林水産業・食品加工等の企業向けに、デザイン導入時の課題を解決し、商品・サービスの実現につながるセミナー等を開催します。

○デザインセミナー 実施回数 4回

○展示販売会 実施回数 1回

人材育成に関する事業【公益目的事業5】(115,829千円)

県内企業等における人材の育成と能力向上を図るための研修等を行います。

(1) 人材育成(集合研修)(4,437千円)

社会情勢や企業のニーズに応じたテーマを設定し、柔軟かつ機動的に実施します。

○経営管理コース 9講座 定員200人

(2) 福井県中小企業産業大学校運営(65,362千円)

県からの指定を受け、下記の事業に取り組みます。

① 中小企業産業大学校施設運営

県内中小企業等の経営者および従業員の経営管理・技術に関する研修等に必要施設・設備の提供や、維持管理等の運営業務を行います。

可能な限りの新型コロナウイルス感染症対策を行い、利用者の安全と安心を確保します。

○テレワーク用に整備した会議室、密を防ぐために整備した教室の利用促進

○要所に「飛沫防止パネル」「消毒用アルコール」を設置

○希望者に「体温測定器」「飛沫防止パネル」を無料で貸し出し

② 経営・技術人材育成

県内中小企業等における人材育成を支援するため、各種研修を実施します。新型コロナウイルス感染症感染防止のため研修参加を自粛している企業でもオンラインにより十分な研修効果が得られるよう、研修形態と内容の充実を図ります。

○経営管理コース 26講座 定員625人

○工業技術コース 3講座 定員60人

○学院連携実務講座 1講座 定員20人

○公開講座 2講座 定員200人

③ キャリアアップ支援

企業内キャリア形成や長期的視点に立った人材育成を支援し、企業と個人の

キャリアアップの推進を図ります。

- 総合支援窓口「リカレント教育総合支援センター」の開設
- 自主学习支援ブースの設置・解放
- 大学や県内教育機関との連携と、説明会等に対する施設の貸出

(3) ものづくり改善事業

①ものづくり改善インストラクタースクール開催（(2)に含む）

県内ものづくり企業の生産現場における問題把握や業務改善の助言・指導を行う人材を育てる「福井ものづくり改善インストラクタースクール」を開講します。

また、ものづくり改善インストラクター派遣（改善提案）では、スクールを修了した企業OBを専門家として有料で企業に派遣し、具体的な現場改善活動を支援します。

- スクール開催回数 1回 定員12人
- インストラクター派遣数 6企業 延べ30回

②ものづくり改善提案具体化事業（1,623千円）

「ものづくり改善インストラクタースクール」における現場改善実習企業や派遣事業を実施した企業に対し、スクールを修了した企業OBを専門家として有料で派遣します。「改善提案」の次のステップとして「改善実践」を支援し、具体的な成果につなげます。

- インストラクター派遣数 4企業 延べ40回

企業等の個別の要望に対して実施する経営支援等に関する事業【収益事業1】

(6,122千円)

中小企業等の成長促進のため、公益事業で行っている事業では対応のできない、企業等が求める個別具体的な課題解決に対し、専門性の高いニーズに対応するため、当センターが持つ支援機能およびネットワークを活用して支援を行います。

(1) 経営コンサルティング（1,440千円）

企業の現状分析・課題の抽出・改善策の提案を行う企業診断を実施するとともに、継続的なフォローを希望する企業については、課題克服に向けたコンサルティングを行います。

- 実施件数 10件

(2) 教育コンサルティング（2,516千円）

個々の企業の人材育成のニーズに応じ、オーダーメイド型の研修を実施します。

- 実施件数 11件

(3) デザイン受託（1,909千円）

デザイン価値の認識を高め、有効活用できるデザイン管理について普及を図るため、自治体、公共団体や各種団体等からデザイン制作等を受託し、県内デザイナー等を活用して制作します。

○実施件数 3件

法人事業（57,837千円）

事務所および情報機器等の借上・運営や、中小企業診断士等の企業支援に役立つ資格取得者の養成、資質向上を図るための職員の研修など、法人の運営・管理を行います。